

# 緑の風 FAX版



NO. 104 2019年3月26日 JR東労組

JR 東労組ホームページ

**将来の理想を追求するためには  
現在のJR東日本を支える社員・グループ会社・パートナー会社社員と  
ご利用される地域の皆さんも大切にすべきです**

変革2027では、JR東日本の新たな「成長エンジン」として、IT・S u c i a 事業と生活サービス事業が位置付けています。輸送サービスも質的に変革すると謳われています。時代の流れと将来を大局的に見据えた判断は重要です。しかし、例え成長の見込みが薄くとも、輸送サービスがJR東日本根幹を成していくことは変わりません。JR東日本だけの事情と理由で、運行を取りやめたり、サービス内容を一方的に変更することは、輸送サービスとしての質を低下させかねないため、慎重に判断しなければなりません。また、現場で働く社員、グループ・パートナー会社社員の安全・健康・ゆとりが守られなければなりません。

## JR北海道、経営再生なるか

JR北海道は3月内に、2023年度までの中期経営計画と31年度を目標とする長期経営ビジョンを取りまとめる。18年7月に国から経営改善を求める監督命令が出された際に、支援を得るための「宿題」として課せられた。利用減少線区でバス転換も視野に交通維持の枠組みづくりを進めるのが柱だが、経営再生には収益基盤強化が喫緊の課題。鉄道・非鉄道の両面で、JR東日本の支援を活用していく。(小林広幸)

### 非鉄道を加速

3月期の連結決算で見込む425億円の営業赤字と比べると業績へ

JR北海道は31日、石勝線・新夕張一夕張の貢献はわずかだ。(ともに夕張市)間を 残る維持困難路線に

運行終了する。16年については、自治体として「単独で維持困難」ともに利用促進策やコストとして発表した13線区で、削減策を練り、赤字初の廃止路線だが、赤幅の縮小に努める考え額は年2億円。19年だ。秋には運賃改定も

## JR東のノウハウ活用



経営再生には収益基盤強化が喫緊の課題 (31日で廃止となる夕張駅=北海道夕張市)

予定する。一方、人口 勤取締役にJR東日本が集中する札幌圏では、から大沢実紀JR中央ホテルや流通など非鉄道事業の展開を加速し、インモール社長(当道事業の拡大を狙う。その一つがエキナカ商業施設(SC)の開都小金井市)ほかで駅発だ。18年6月、非常と高架下SCを一体運

## 観光列車連携・エキナカ開発



営。地域密着型を打ち出し、社員が駅とSCの業務を兼務する。駅業務の合理化と高架下SC開発を成し遂げたノウハウは魅力だ。

高速バスに對抗 鉄道事業では、訪日客の利用が拡大する新千歳空港アクセスの利便性向上に加え、鉄道の特性を生かせる都市間移動の競争力改善が欠かせない。高速道路網の整備で、運賃の安い高速バスにシェアが奪われたが、ここへ来

相互送客拡大 JR東は営業支援も拡充する。北海道への送客協力に加え、北海道発の旅行商品も4月出発分からJR東グループ、びゅうトラベルサービス(VTS)が企画・実施を担う。JR北の営業部門は「地

元でしかできない(宿いところだ。

### アメニティー



深沢さん

複合型店舗を開設する。▽:パートナー企業とともに、食を中心に日本の地域の魅力を訴求。駅構内の商業施設「エキナカ」海外本格展開第1弾だ。「ノウハウは海外でも有効だろう」とも語る。▽:海外鉄道関係者をグローバルに発信が訪日すると、決まる拠点」と店舗コンセプトを説明するのビルやエキナカだといは、JR東日本社長の深沢祐二さん。シンガポールに「反応を見ながら2ポールの空港商業施設号店を考えると、早に4月、飲食・物販のくも成功に自信あり。